

令和3年度(2021年度)

管理事業名	国民健康保険事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり 施策 2 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
主な歳出 予算科目	国民健康保険 特別会計	(款) 1	総務費	(項) 1	総務管理費 (目) 1 一般管理費
部局名	健康医療部	予算執行所属	国民健康保険課		
予算大事業名 一般事務事業 国民健康保険事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費 (項)徴収費 (目)賦課徴収費 国民健康保険事業 (款)総務費 (項)運営協議会費 (目)運営協議会費 国民健康保険事業 (款)保険給付費 (項)療養諸費 (目)一般被保険者療養給付費 国民健康保険事業 (款)保険給付費 (項)療養諸費 (目)退職被保険者等療養給付費 国民健康保険事業 ほか				
<b>事業の目的と概要</b> ・国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して、必要な保険給付を行います。 ・国民健康保険被保険者の資格に関して、加入・喪失等の手続を行います。 ・国民健康保険料の賦課、徴収、減免等に関する手続を行います。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
保険料現年分収納率	%	91.69	92.03	92.77	保険料(現年分)の調定額に対する収納額(還付未済額を除く。)の割合
成果の説明	国民健康保険料滞納整理方針に基づき収納率向上に努めています。平成24年度から滞納整理専任担当者による催告書発送を行っています。平成29年度からは債権管理課と連携し、滞納処分も含めた滞納整理の強化を行っています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	1,610	1,610	1,846	236
国庫支出金(経常費用充当)	2,844	214,319	70,478	△143,841
府支出金(経常費用充当)	23,812,736	23,279,542	23,812,047	532,505
経常収入	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	2,885,670	2,869,307	2,776,020	△93,287
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	7,532,617	7,276,946	7,141,174	△135,772
経常収入 小計(a)	34,235,478	33,641,724	33,801,565	159,841
給与関係費	224,278	226,212	227,347	1,135
物件費	269,568	211,735	206,154	△5,581
維持補修費	43	109	2	△107
社会保障扶助費	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	34,166,835	33,111,620	33,751,566	639,946
経常収支差額(a)-(b)=(c)	68,642	530,104	49,999	△480,105
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	68,642	530,104	49,999	△480,105
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	388,426	78,789	81,193	2,404
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	457,068	608,893	131,191	△477,702

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症にかかる災害臨時特例補助金 70,478千円
府支出金	保険給付費等交付金 うち、新型コロナウイルス感染症に係る特別交付金 48,212千円
経常収入 その他	国民健康保険料 7,101,687千円 第三者納付金、返納金、返還金等 38,523千円
負担金・補助金・交付金等	保険給付に係る費用 22,985,355千円 国民健康保険事業費納付金 9,889,967千円 還付金及び還付加算金 56,427千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	34,075,565	33,561,331	33,821,027	259,696
行政サービス活動支出	33,719,700	32,802,819	33,411,471	608,653
行政サービス活動収支差額	355,864	758,513	409,556	△348,957
投資活動収入	30	39	3	△36
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	30	39	3	△36
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	355,894	758,552	409,559	△348,993
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	388,426	78,789	81,193	2,404
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	141,838	979,179	837,341

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(収支差額 合計)(前年度からの繰越金) 決算額収支は増加しましたが、国庫支出金の減及び事業費納付金の増により、単年度収支は減少しました。
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
被保険者1人当りのコスト(各年度平均)	令和元年度	67,746 人	504,337 円	被保険者1人当たり520,071円のコストがかかっています。新型コロナウイルス感染症による受診控えがある程度収まり、医療費支出が増加し、被保険者数が減少したため、コストが増加しています。
	令和2年度	65,936 人	502,178 円	
	令和3年度	64,898 人	520,071 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	979,179	1,489,930	490,751	流動負債	13,353	14,720	1,367
未収金	2,820,356	2,485,081	△335,275	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	13,353	14,720	1,367
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△634,610	△631,696	2,913	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	137,537	163,069	25,532
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	137,537	163,069	25,532
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	76	76	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	150,890	177,789	26,899
土地	-	-	-	純資産	3,016,454	3,147,646	131,191
建物・工作物	-	-	-	重要物品	2,343	2,044	△299
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	2,343	2,044	△299	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	3,167,344	3,325,434	158,090
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	3,167,344	3,325,434	158,090

Ⅲ 財務構造分析

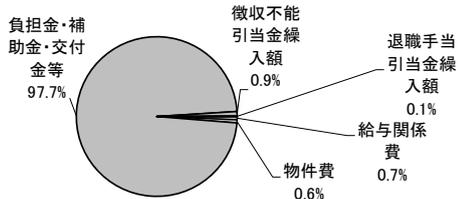
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		会計年度任用等		特別職非常勤		合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	年間従事延日数	年間従事延日数		
22.75 人	22.75 人	5129 日	5129 日	40 日	40 日	267,599	
給与関係費等	206,294 千円	60,994 千円	60,994 千円	311 千円	311 千円		
内、時間外勤務手当	11,115 千円						

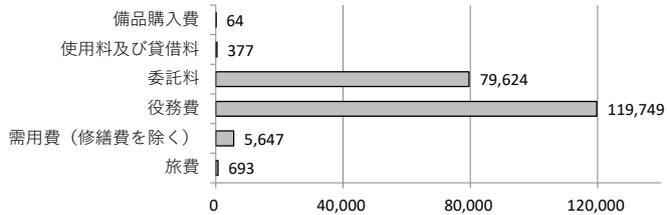
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
現金預金	当該年度の決算剰余金の増
未収金	国民健康保険料の収入未済額の減
無形固定資産	国民健康保険システムにかかるソフトウェアの減価償却

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	(単位:%)			
	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率	21.8	21.8	21.0	△0.8
徴収不能引当率	20.2	22.5	25.4	2.9
一般財源充当比率	-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

保健事業にかかる費用を除く国民健康保険特別会計は、事業経費の97.7%が負担金・補助金・交付金等で占められており、医療費等保険給付に係る費用や国民健康保険事業費納付金等を支出しています。  
令和3年度は、令和2年度の新型コロナウイルス感染症の影響による医療機関の受診控えが減り、医療費等保険給付に係る費用の支出額及びそれに対する保険給付費等交付金の収入額が共に増加しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成30年度からの国民健康保険事業の広域化で府が国保財政の責任主体となり、市町村は保険料を元に府に納付金を納め、府は納付金と公費を元に市町村に対し保険給付費等交付金を交付しています。これにより国保財政の安定が図られるようになりました。  
本市の国保財政においては、平成24年度に策定した吹田市国民健康保険特別会計赤字解消計画により、令和元年度決算で累積赤字は解消され、黒字に転じました。令和2年度及び令和3年度は決算額収支、単年度収支とも黒字で、決算剰余金が増加しています。一方で大阪府国保財政の収支が悪化しており、府国保財政と市町村国保財政の間で収支の不均衡が生じています。  
今後の国保財政の安定運営及び統一保険料率の抑制のため、令和6年度の大阪府国民健康保険運営方針の改定に向けて、府国保と市町村国保の財政の適正化が図られると見込まれます。  
市においては、府全体の保険料率の引き上げを抑えるため、今後も引き続き保険料収入の確保、並びに医療費適正化による支出の削減等に取り組む必要があります。